

株 主 の 皆 様 へ



第108期 中間報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年6月30日

JUKI 株式会社

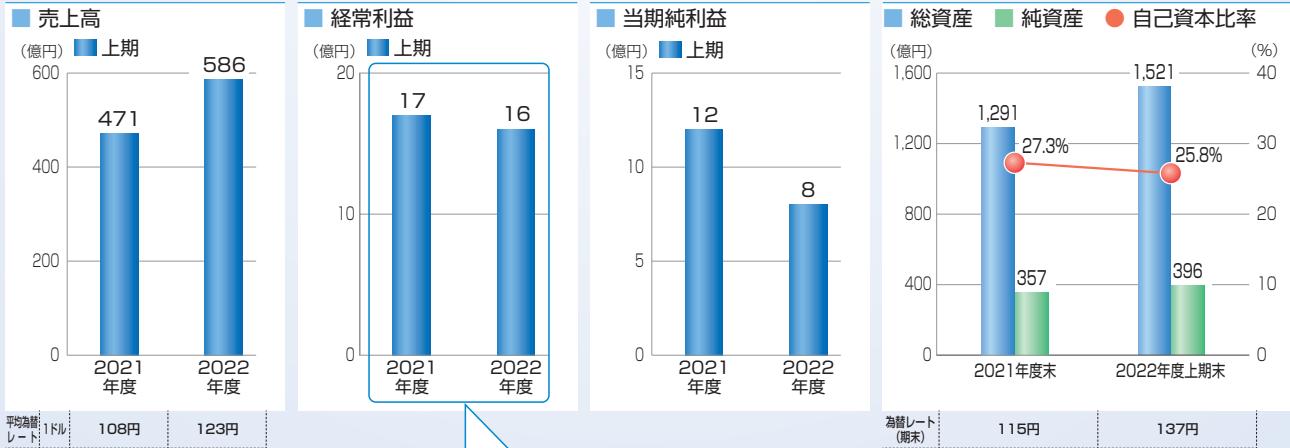
証券コード：6440

## 業績のポイント

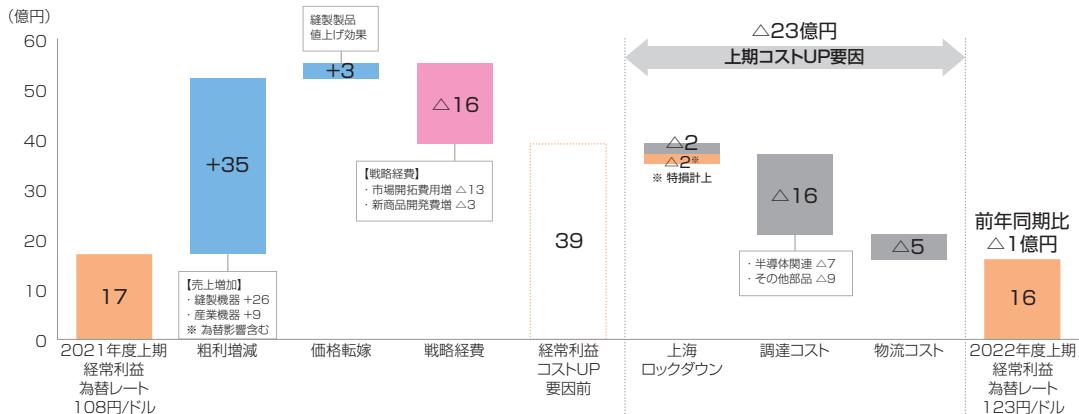
売上高 586億円 (前年同期比 115億円の増加)  
 経常利益 16億円 (前年同期比 1億円の減少)  
 当期純利益 8億円 (前年同期比 4億円の減少)

売上高は、市場回復や成長分野のシェア拡大により前年同期比24%の大幅増収。

経常利益は、事業領域の拡大や高付加価値分野への戦略経費の投下に加え、中国ロックダウン、部品価格・物流費高騰などでの大幅コスト増により前年同期比若干の減益。



### 2022年度上期 前年同期比 経常利益増減要因



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第108期中間報告書（2022年1月1日から2022年6月30日まで）のお届けにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に係る行動規制の緩和や各国の政策に加え、ニューノーマルな環境の中で成長する業界や生産地移転等の新規投資により経済が堅調に推移する一方で、中国の上海を中心とするロックダウンの発動により経済活動に制約を受けました。また、半導体をはじめとする世界的な部品不足や原材料価格高騰、物流の混乱や運賃の高騰等により、製品供給や調達・物流コストへの影響が出るなど、先行き不透明な状況が続いております。

一方で、AI/IoT/5G等技術革新の加速やAfterコロナ、サプライチェーン分断などを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められており、競合他社との競争も激化しております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は2020年から2022年までを計画期間とする中期計画の最終年度として、また3年先の2025年も見据え、各事業について投資とリターンを明確化し、中長期視点を踏まえ重点分野への投資を積極的に行うROIC経営を導入し、コスト構造改革による固定費の抑制、付加価値構造改革による事業領域拡大や新規顧客獲得など高付加価値分野の強化による収益の最大化に取り組んでおります。併せて、6つの変革(6X)で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長軌道を加速しつつ、質的変換を図っております。

※ 6つの変革=①成長性の期待できる市場とお客様の開拓、②収益力をアップする事業領域の拡大、③“持続可能な開発目標(SDGs)”に向けた経営の実現、④先端技術の活用によるイノベティブな技術領域の拡大、⑤経営の5S(Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart)を軸とした生産体制および管理(間接)業務体制の構築、⑥財務体質強化による自己資本強化と資産効率向上

当第2四半期連結累計期間においては、部品不足、物流の混乱や中国各地でのロックダウンの影響はあるものの、サプライチェーンの整備に努めるとともに、市場回復期の需要取り込みや成長分野におけるシェア拡大など全社的に営業活動を展開した結果、売上高は585億7千7百万円(対前年同期比24.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上の増加および円安の効果はありましたが、経済活動の回復に伴い成長分野や新興国市場の需要の取り込み、アライアンスの活用等高付加価値分野の強化などに先行的に戦略的経費を投下したことに加え、中国のロックダウンの影響や部品調達難による工場稼働率の低下、部品価格や物流費の高騰によるコストの大幅な上昇などにより、営業利益は15億5千8百万円(対前年同期比18.3%減)、経常利益は15億8千1百万円(対前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千6百万円(対前年同期比30.7%減)となりました。

下期は、緊急時の柔軟な生産対応体制を強化し、サプライチェーンの抜本的な再構築や物流拠点の最適化などの物流改革を加速するとともに、成長分野や新興国市場の需要の更なる取り込み、事業領域の拡大やアライアンスの活用等高付加価値分野の強化などにより売上の増加を図ってまいります。また、部品調達コストアップの抑制、調達・物流コスト増を反映した価格戦略、コスト構造改革による固定費の戦略的配分などにより収益の最大化に取り組んでまいります。

以上より2022年12月期通期の連結業績予想につきましては前回公表値(2月9日)からの変更はありません。

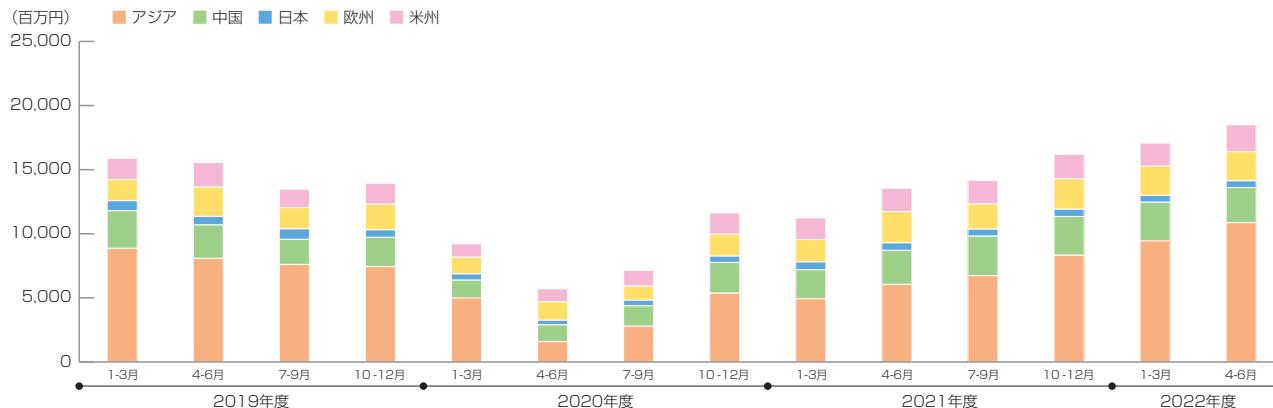
株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
COO  
うちなし しんすけ  
内梨 晋介



## 縫製機器&システム事業 (工業用マシン・家庭用マシン)

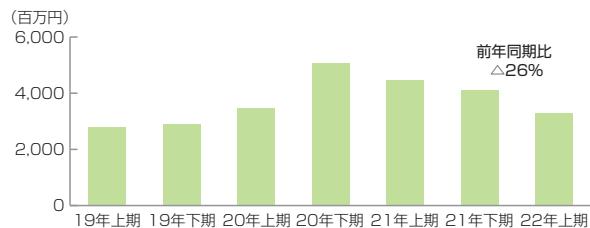
### 1. 工業用マシンの地域別売上高推移 (月次集計ベース)



### ● 工業用マシンの売上高：前年同期比較 (単位：億円)

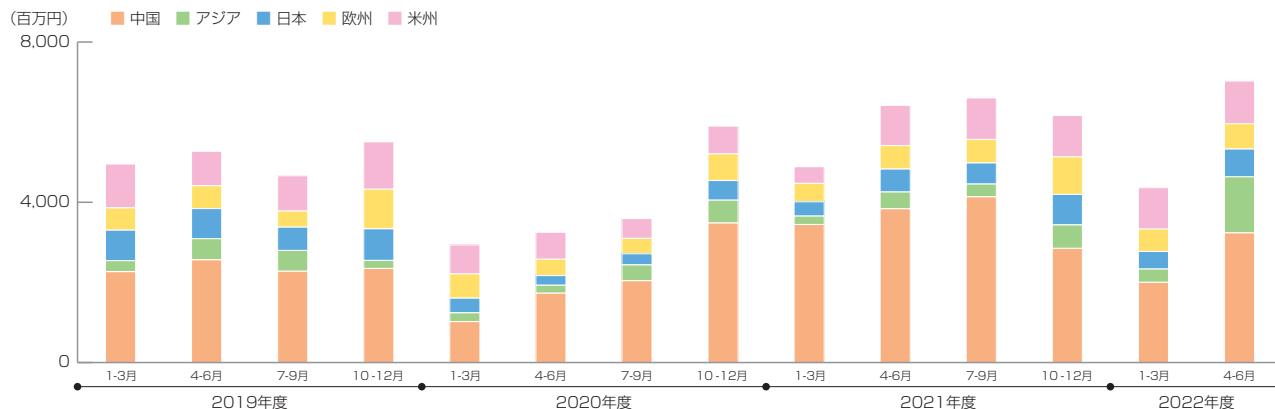
	2021年度上期 (1-6月)	2022年度上期 (1-6月)	増減額	(増減率)
中国	49	58	+8	(+17%)
アジア	110	203	+93	(+85%)
中国+アジア	159	261	+102	(+64%)
日本	12	11	△1	(△12%)
欧州	42	45	+4	(+9%)
米州	35	39	+4	(+12%)
合計	248	356	+108	(+44%)

### 2. 家庭用マシンの売上推移



## 産業機器&システム事業（産業装置、グループ事業、カスタマービジネス）

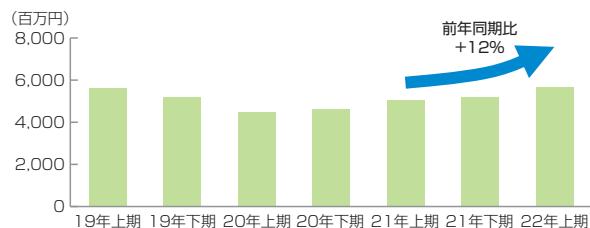
### 1. 産業装置の地域別売上高推移（月次集計ベース）（含むパーツ・サービス）



### ● 産業装置の売上高：前年同期比較（単位：億円）

	2021年度上期 (1-6月)	2022年度上期 (1-6月)	増減額	(増減率)
中国	73	52	△20	(△28%)
アジア	6	17	+11	(+176%)
中国+アジア	79	69	△9	(△12%)
日本	9	11	+2	(+21%)
欧州	10	12	+1	(+14%)
米州	14	21	+7	(+48%)
合計	113	114	+1	(+1%)

### 2. グループ事業の売上推移



### 3. パーツ事業の売上推移



■ 市場は引き続き堅調であり、需要に即した対応を販売・生産の両面で強化。

	事業環境	重点対応
市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アパレル/半導体/自動車/医療機器等、コロナからの市場回復が進む</li> <li>・ AI/IoT/5G等、先端技術を活用した製品/サービスの市場導入が拡大</li> <li>・ 競合他社の成長、M&amp;A等による事業領域拡大</li> </ul>	<p>縫製機器</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新興国ミドル市場攻略強化</li> <li>・ アパレル大手攻略の強化</li> <li>・ アライアンス活用によるノンアパレル/ニット拡大</li> </ul> <p>産業機器</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実装新商品の販売強化およびマーケット拡大</li> <li>・ 非実装領域事業の拡大</li> <li>・ パーツ、サービス事業強化</li> </ul>
調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料の高騰/部品不足は継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 影響が大きい部品の設計変更を継続</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国におけるロックダウンリスクは継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベトナム、日本などでの並行生産体制強化</li> </ul>
物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サプライチェーン混乱による物流費の高騰は継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サプライチェーンの抜本的な見直しおよび物流改革によるコスト低減</li> </ul>
社会的要請	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SDGsやカーボンニュートラルへの対応</li> <li>・ 働き方改革の推進</li> <li>・ コーポレートガバナンスの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ESG経営の徹底</li> <li>・ 環境負荷低減技術の取り込み</li> </ul>

## 1. 2022年度下期/通期 業績予想

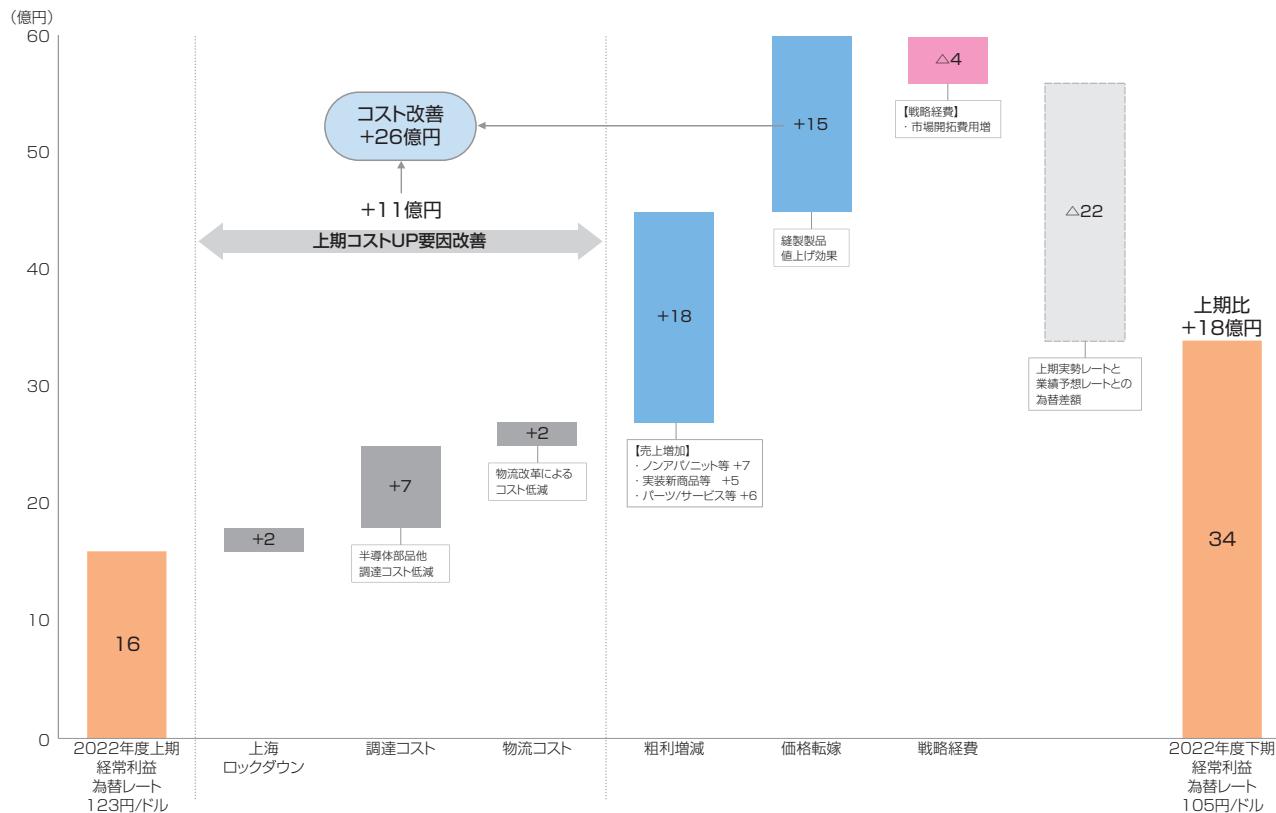
- 上期のコストアップ要因改善（ロックダウン解消、調達コスト低減、物流費改善）に加え、高付加価値分野の売上拡大や製品への価格転嫁により大幅増益を図る。
- 通期業績予想は前回業績予想(2/9)から変更なし。

(単位:億円)	2022年度 上期(1-6月)	2022年度 下期(7-12月)	2022年度 通期(1-12月)	2021年度 通期実績
	実績	予想	予想	実績
売上高	586	574 <sup>*1</sup>	1,160	1,013
(縫製機器&システム)	(394)	(338)	(732)	(632)
(産業機器&システム)	(191)	(233)	(424)	(378)
営業利益	16	37	53	39
経常利益	16	34	50	34
当期純利益	8	23	31	21
配当	—	—	通期:30円/株	通期:25円/株
米ドル 期中平均レート	123円	105円 <sup>*1</sup>	105円 <sup>*2</sup>	110円

※1 業績予想レート

※2 上期は実勢レート

## 2. 2022年度下期 経常利益増減要因



## ボーダーレスX

- **新興国ミドル市場攻略(縫製機器)**  
JINブランド(サブブランド)パッケージ販売強化
- **グローバル企業攻略(縫製機器/産業装置)**  
本社を中核とした各地域販売会社との連携強化



## ビジネスモデルX

- **ノンアパレル分野強化(縫製機器)**  
7/1 JUKIテクノソリューションズ操業開始  
 (三菱電機との合併会社 JUKI80% 三菱電機20%)  
ノンアパレル分野のリーディングカンパニーへ
- **ニット分野強化(縫製機器)**  
ペガサス社とのアライアンス拡大  
対象市場を拡大し、ニット需要拡大に対応
- **非マウンタ領域販売拡大(産業装置)**  
挿入機、自動倉庫、検査・計測機販売拡大  
高付加価値分野の拡大による収益基盤強化



共同開発商品



自動倉庫



検査・計測機

働き方改革X

## ●コスト構造改革の取り組み

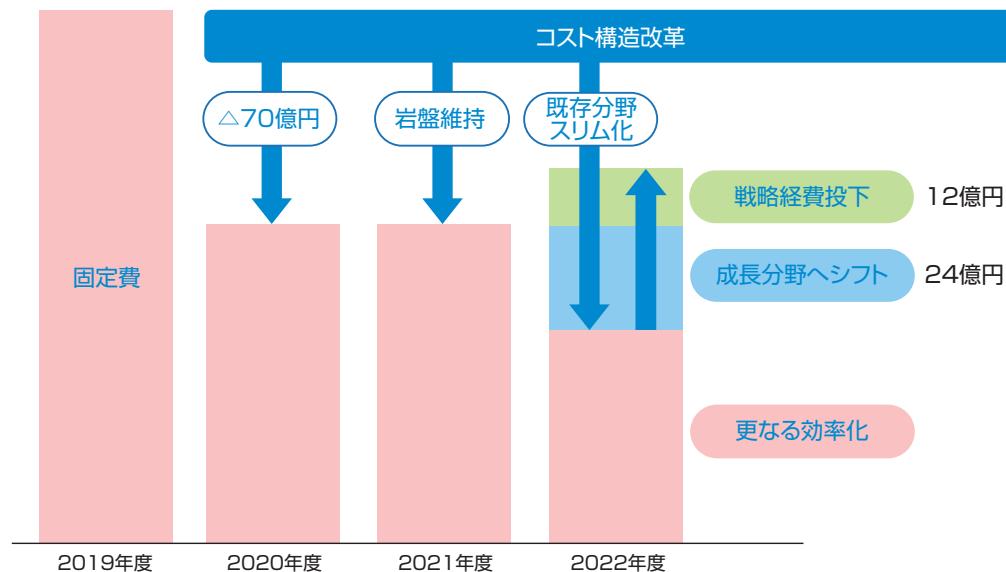
2020年度：コロナ禍にて固定費岩盤水準を前年比70億円削減

2021年度：経済復興の中、業務効率化にて固定費水準を維持

2022年度：既存分野⇒成長分野への固定費配分シフトと

成長に向けた戦略経費の投下

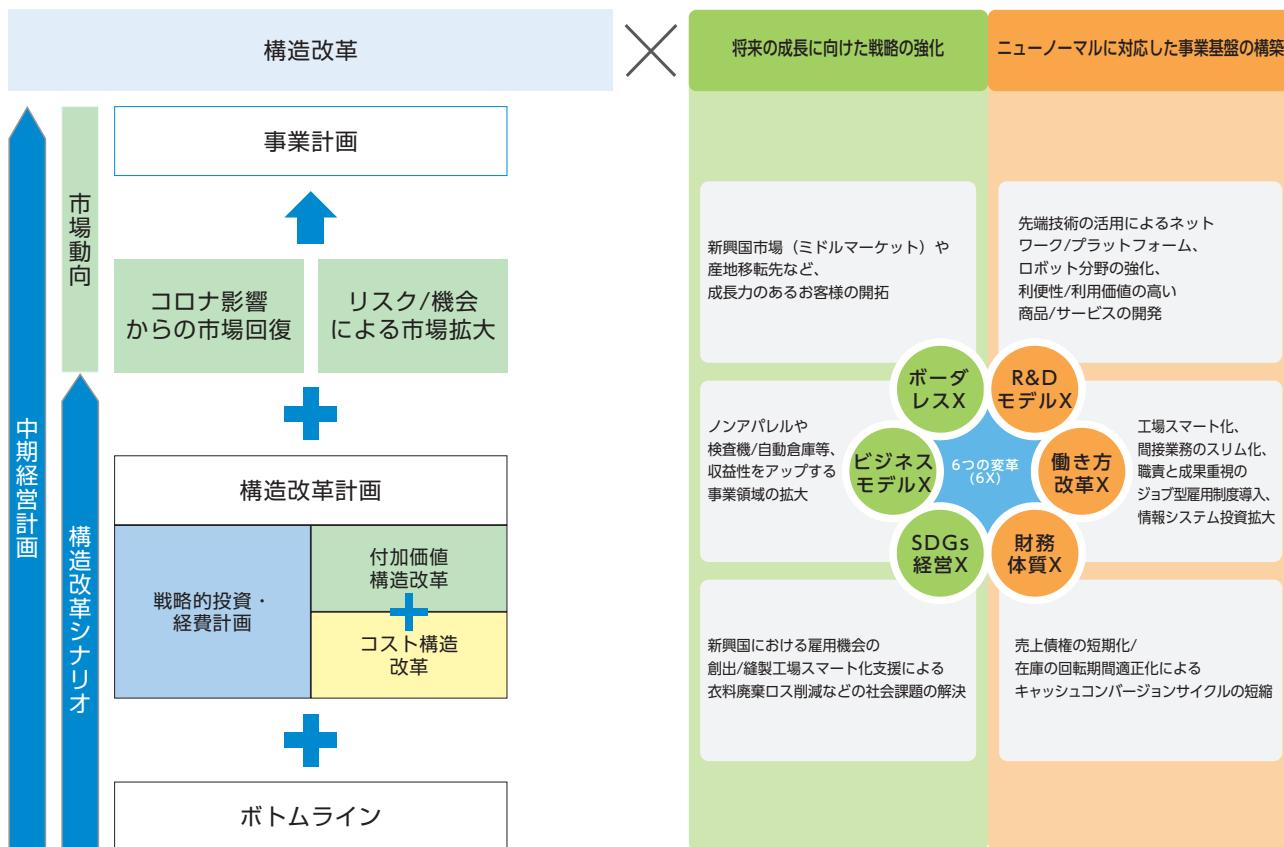
(市場開拓費用、先端開発、新商品開発など)



## 1. 構造改革/6つの変革

■ 2つの構造改革(付加価値・コスト)による収益の最大化

■ 6つの変革(6X)による事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進め、成長軌道を加速しつつ、質的変換を図る



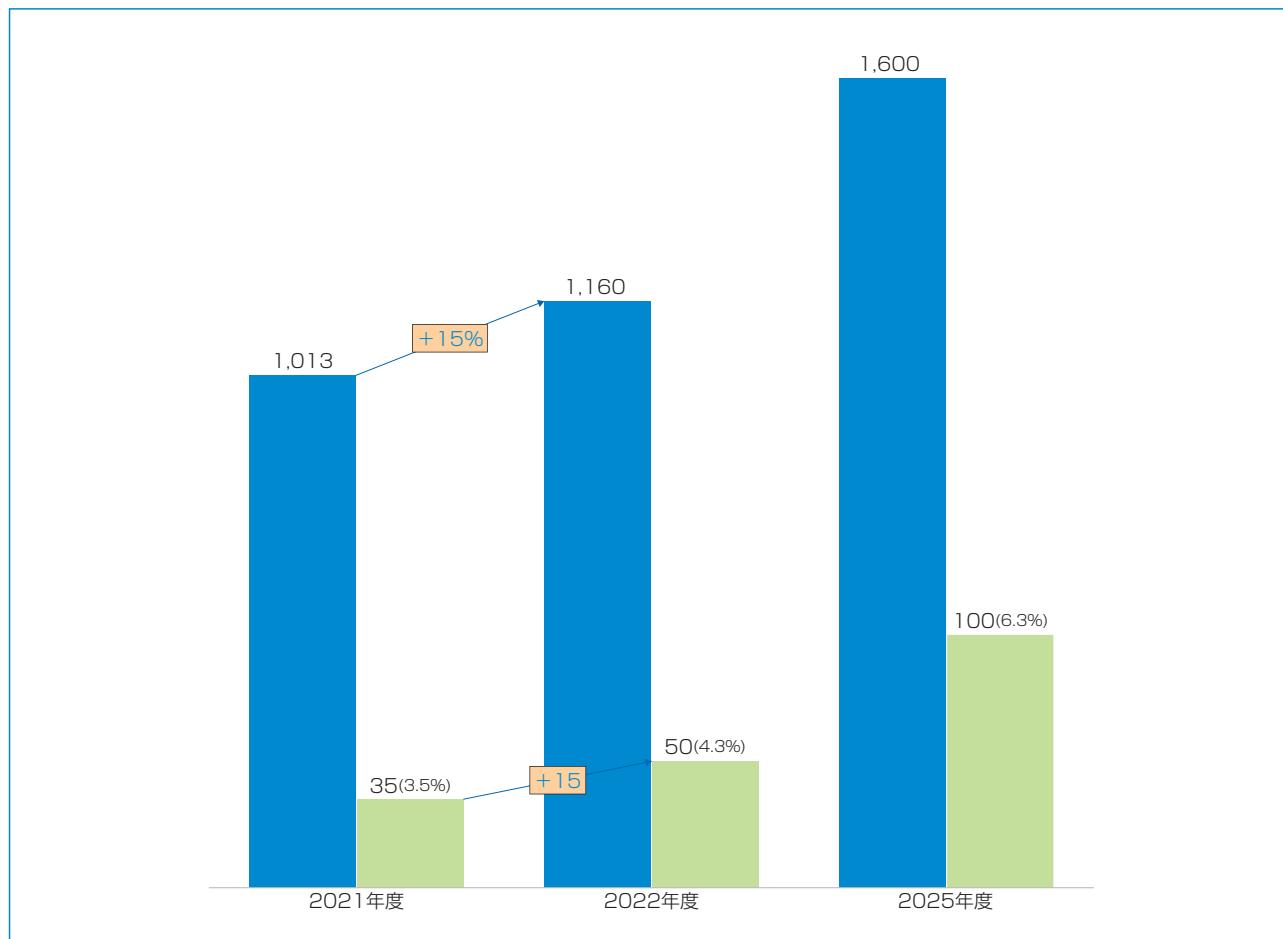
## 2. 目標値

■ 3年後のあるべき姿を見据えた目標値を設定 ※ 2025年度は社内目標値

### 【売上/経常利益】

※ 為替レートは、2021年は実勢レート、2022年以降は1ドル=105円で算定

単位:億円 棒グラフ(左): ■ 売上高  
棒グラフ(右): ■ 経常利益(経常利益率)



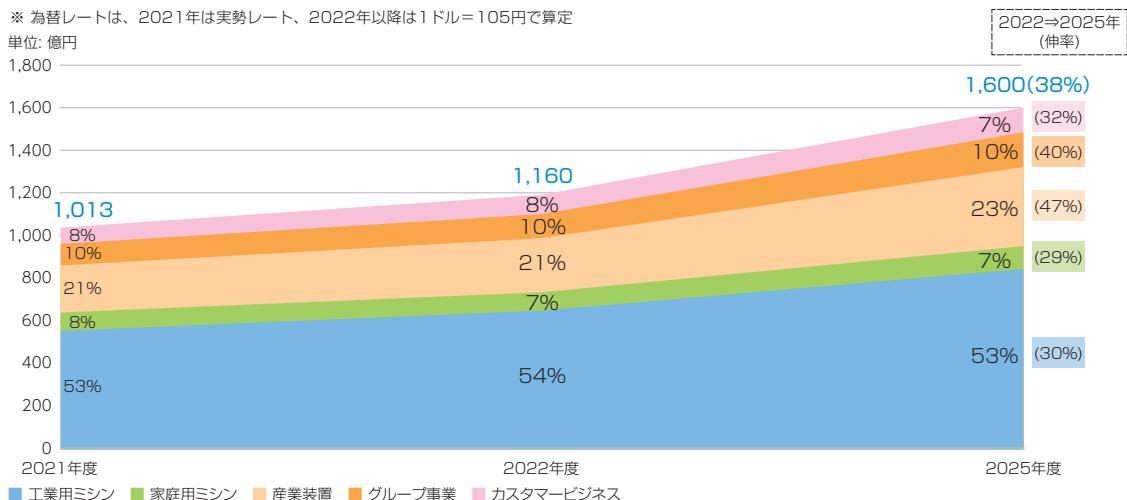
【各指標の目標値】

	2021年度	2022年度	2025年度
売上高	1,013億円	1,160億円	1,600億円
経常利益	35億円	50億円	100億円
自己資本比率	27%	38%	50%
Net D/Eレシオ	1.5	0.9	0.3
有利子負債 (現預金控除ベース)	524億円	363億円	300億円

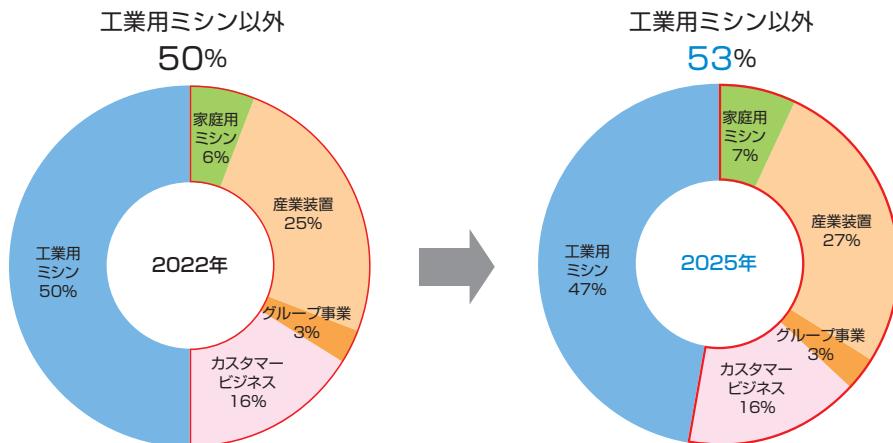
## 3. 事業ポートフォリオ変革

- 売上高: 各事業とも重点分野の事業領域拡大を中心に、継続的な事業成長の実現を目指す
- 粗利益: 産業装置やカスタマービジネスなど高付加価値分野の拡大により、収益性の向上を図る

### 売上高ポートフォリオ



### 粗利益 構成比

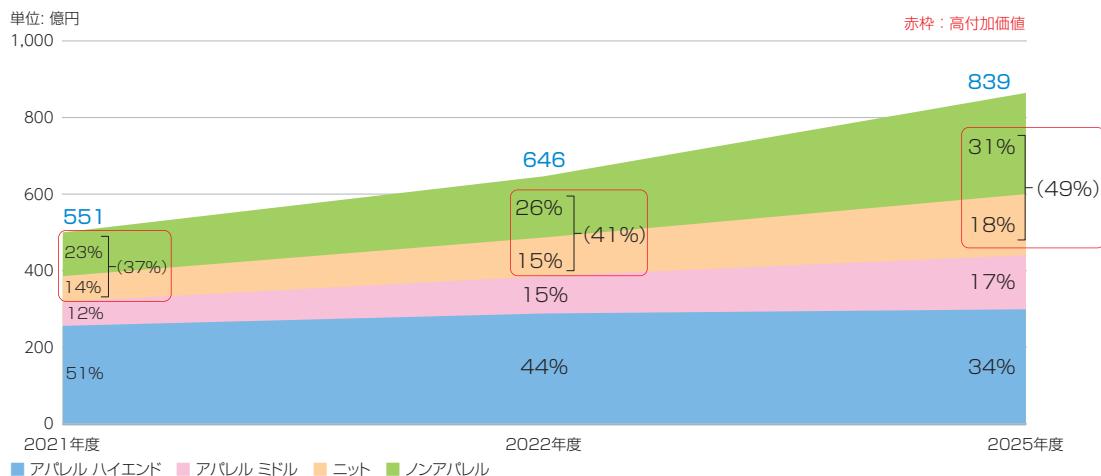


※2025年は社内目標値

## 4. 事業ポートフォリオ変革－縫製機器&システム(工業用ミシン)

- 将来の顧客基盤構築に向けたミドルマーケットでのシェア拡大
- 高付加価値製品 / 提案営業の強化による稼げるビジネスモデルの構築

売上高ポートフォリオ



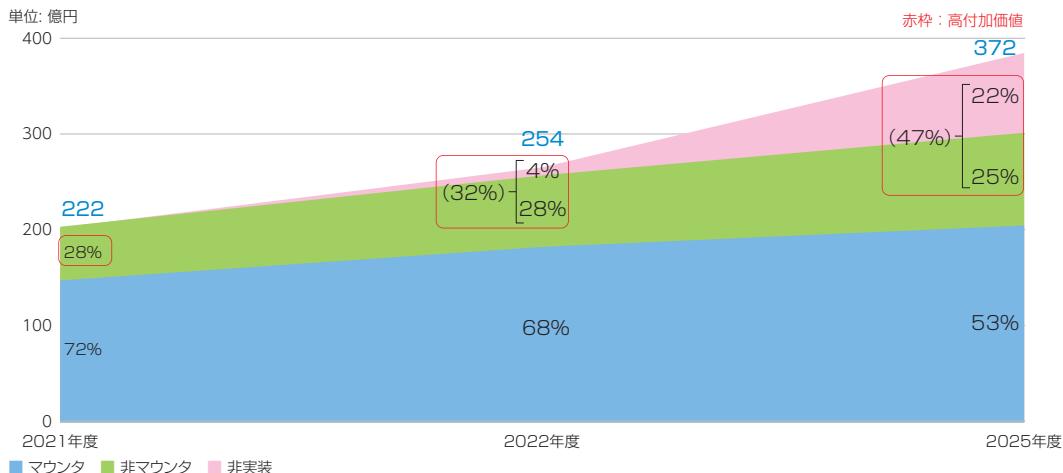
重点取り組み

アパレルハイエンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客工場のスマートファクトリー化に向けたワンストップソリューションの展開</li> <li>強みを生かした自動機の展開拡大</li> </ul>
アパレルミドル	<ul style="list-style-type: none"> <li>「JIN」ブランド(新興国ミドル向け機種)によるシェア拡大</li> </ul>
ニット	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペガサスマシン製造株式会社との事業提携による中南米やアフリカ等をはじめとした新興国の開拓</li> </ul>
ノンアパレル	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車シート/スポーツシューズ/家具顧客向けの販売強化</li> <li>※ 三菱電機、名菱テクニカとの共同で2022年7月に「JUKIテクノソリューションズ」を設立</li> </ul>

## 5. 事業ポートフォリオ変革—産業機器&システム(産業装置)

- 自動化装置や検査・計測にて非マウンタ比率を28%(2021年度)⇒32%(2022年度)へ
- グループ事業との協業による実装工場以外(非実装顧客)への事業領域の拡大を図り、2025年度には22%を目指す

売上高ポートフォリオ



重点取り組み

マウンタ	<b>【高速機】</b> ・ウェアラブル機器や5G関連機器向け高速機の市場投入
非マウンタ	<b>【自動化装置】</b> ・挿入機などを活用した自動化ソリューションの展開 <b>【自動倉庫】</b> ・ESSEGI AUTOMATION S.r.l.との協業強化による販売網の拡大
非実装	グループ事業との協業による非実装顧客開拓の強化 <b>【自動倉庫】</b> ・半導体部品以外の異業種への展開拡大 <b>【検査・計測】</b> ・株式会社XTIAとの協業による外観検査領域での事業領域拡大(車載・部品加工検査) ・半導体分野への領域拡大

## 6. 投資計画

成長に向け、2022年~2025年にかけて約300億円規模の投資を計画

### 投資計画(2022-2025年度)

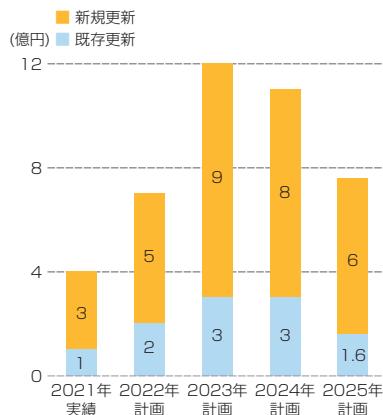
#### 生産設備投資

69億円



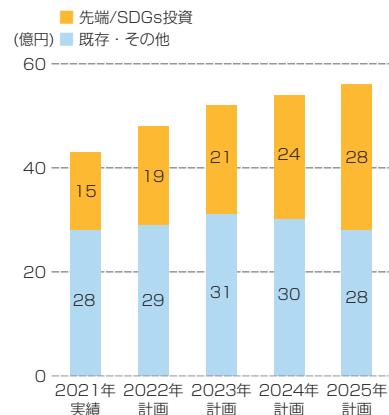
#### 情報システム投資

38億円



#### 開発投資

210億円



#### 設備投資等による グループ事業売上拡大計画

2021年度比	2022年度	2025年度
売上高	+12億円	+46億円

#### システム投資による 売上高管理間接比率の低減

2021年度	2022年度	2025年度
5%	4%	3%

#### 開発投資に占める先端投資比率

2021年度	2022年度	2025年度
31%	40%	50%

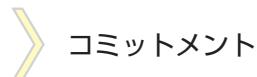
#### 開発投資に占めるSDGs関連投資比率

2021年度	2022年度	2025年度
10%	20%	40%

## 1. 環境

■ 2050年のカーボンニュートラルの実現を目指す

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同



【CO<sub>2</sub>排出量削減目標】\*



\* CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2013年対比50%削減、2050年までに2013年対比100%削減 (Scope 1、2対象)

【CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた主な取り組み】

生産設備		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境負荷のより少ない設備への切替</li> <li>・ よりスマートな生産方式への切替</li> </ul>
建物		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー負荷の見える化</li> <li>・ 省エネルギー設備への切替推進</li> </ul>
電力		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再生可能エネルギーへの置き換え</li> </ul>
吸収/除去		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カーボンクレジット活用(植林事業等への支援)</li> </ul>

## 2. マテリアリティ

■ リスクと機会を分析し、JUKI・ステークホルダー双方の視点にてマテリアリティを抽出

■ 本業を通じて社会課題に取り組むことで、経済価値、社会価値を創出する

区分	マテリアリティ	主な取り組み	対応するSDGs
環境 (E)	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業活動を通じた環境負荷低減活動</li> <li>・ 製品ライフサイクルにおける環境配慮</li> </ul>	
社会 (S)	雇用機会の創出 様々な人材の社会参加推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新興国における雇用新規創出</li> <li>・ 職業教育支援を通じた労働者人口増加と労働者の待遇改善などの実現</li> </ul>	
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心/安全な縫製工場構築のための支援</li> </ul>	
	生産面からの衣料廃棄ロス削減への実現 電子産業の生産性向上による技術革新支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 縫製工場、実装工場のスマート化、技術革新支援</li> <li>・ 短期間で良質な製品をローコストで生産する工場の実現</li> <li>・ 適量生産を実現する仕組みの提供</li> <li>・ 実装工場における前後工程インフラの改良</li> </ul>	
働きやすい環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダイバーシティ推進による組織の活性化</li> <li>・ 働き方改革、やりがいの促進、人材教育</li> </ul>		
ガバナンス (G)	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コーポレートガバナンス体制の充実</li> <li>・ コンプライアンスの徹底およびリスクマネジメントの強化</li> </ul>	

## 中間連結財務諸表（要旨）

### 中間連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期 2021年12月31日現在	当第2四半期 2022年6月30日現在	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	94,806	116,439	21,633
固定資産	34,308	35,711	1,403
資産合計	129,114	152,151	23,037
<b>負債の部</b>			
流動負債	67,120	86,207	19,087
固定負債	26,322	26,246	△76
負債合計	93,442	112,454	19,012
<b>純資産の部</b>			
株主資本	36,070	36,107	37
その他の包括利益累計額	△824	3,097	3,921
非支配株主持分	426	491	65
純資産合計	35,672	39,696	4,024
負債純資産合計	129,114	152,151	23,037

### 中間連結損益計算書

(百万円)

科目	前第2四半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで	当第2四半期 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	増減
売上高	47,098	58,577	11,479
売上原価	34,237	42,992	8,755
売上総利益	12,860	15,584	2,724
販売費及び一般管理費	10,951	14,026	3,075
営業利益	1,908	1,558	△350
営業外収益	633	534	△99
営業外費用	826	511	△315
経常利益	1,716	1,581	△135
特別利益	5	4	△1
特別損失	12	249	237
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,337	△371
法人税等	464	424	△40
四半期純利益	1,244	912	△332
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	65	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	846	△375

## 会社情報 (2022年6月30日現在)

### ■ 会社概要

商号	JUKI株式会社
創立	1938年12月15日
資本金	180億4,471万円
本社	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
決算期	12月
営業品目	工業用マシン／産業装置／家庭用マシン他
従業員数	5,255名（連結）
連結子会社数	25社

### ■ 株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 80,000,000株
- 発行済株式総数…………… 29,874,179株
- 株主数…………… 15,525名

## JUKI 株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1  
TEL：042-357-2211

<https://www.juki.co.jp>

### ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,752	12.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,020	3.47
株式会社みずほ銀行	938	3.19
日本生命保険相互会社	732	2.49
株式会社SBI証券	618	2.10

(注) 持株比率は自己株式(502,944株)を控除して計算しております。

### ■ 所有者別株式分布状況

